

経営発達支援事業の目標

実施した事業

評価

1. 地域の経済動向調査に関すること【指針③】

項目	現状	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
観光客数による調査分析	未実施	四半期 毎1回	四半期 毎1回	四半期 毎1回	四半期 毎1回	四半期 毎1回
小規模企業景気動向調査の実施	月1回	月1回	月1回	月1回	月1回	月1回
岩手経済研究機関誌による情報収集	不定期	月1回	月1回	月1回	月1回	月1回
商工会報による情報提供	不定期	四半期 毎1回	四半期 毎1回	四半期 毎1回	四半期 毎1回	四半期 毎1回
ホームページ等による情報発信	不定期	四半期 毎1回	四半期 毎1回	四半期 毎1回	四半期 毎1回	四半期 毎1回

- ・観光客入込数データを収集し、上半期分を10月に、下半期分を3月にレポート作成した。
- ・全国商工会連合会小規模企業動向調査結果を収集し事業者に提供した。
27年5月から28年3月まで11件

B

2. 経営状況の分析に関すること【指針①】

項目	現状	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
巡回件数(年) (経営指導員2人)	639	800	800	800	800	800
ネットde記帳利用 事業所数	45	48	50	53	55	57
経営状況の分析事 業所数	未実施	20	30	40	50	50

- ・小規模事業者の基礎データを把握している事業者数
314者

B

- ・ネットde記帳でデータ入力し、経営分析した事業者数
31者

経営発達支援事業の目標

実施した事業

評価

3. 事業計画策定支援に関すること【指針②】

項目	現状	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経営計画作成セミナー参加者数	未実施	20	20	20	20	20
補助金等申請支援数 (事業計画の策定含む)	17	20	20	20	20	20
小規模事業者経営改善資金(マル経)融資件数	7	8	10	10	10	10
小規模事業者経営発達支援融資件数	0	1	1	1	1	1

- ・小規模事業者持続化補助金支援件数 18者
- ・いわて希望ファンド支援件数 1者
- ・経営革新計画策定支援件数 3者
- ・マル経申請にあたり経営計画作成支援件数 12者
- ・ものづくり補助金申請に係る経営計画作成支援 2者

A

4. 事業計画策定後の実施支援に関すること【指針②】

項目	現状	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経営革新計画認定者数	2	3	3	4	4	4
創業者数	0	1	2	2	2	2
経営革新計画認定、事業計画策定、各種補助金助成金導入、金融支援後のフォローアップ数	26	33	36	37	37	37

- ・経営革新計画認定件数 1者
- ・創業支援件数 1者
- ・フォローアップ件数

項目	延べ回数
小規模事業者持続化補助金支援	157
経営革新支援	9
もの補助・希望ファンド支援	43
マル経支援	15
合計	224

A

経営発達支援事業の目標

実施した事業

評価

5. 需要同調査に関すること【指針③】

項 目	現状	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
観光客からの声、要望による情報収集、分析	未実施	四半期毎 1回	四半期毎 1回	四半期毎 1回	四半期毎 1回	四半期毎 1回
岩手経済研究機関誌による情報収集、分析	未実施	四半期毎 1回	四半期毎 1回	四半期毎 1回	四半期毎 1回	四半期毎 1回
日本政策金融公庫メールマガジンにより情報収集、分析	未実施	月1回	月1回	月1回	月1回	月1回

- ・観光客入込数データを収集し、上半期分を10月に、下半期分を3月にレポート作成した。
2件
- ・岩手経済研究所データを活用した景況レポートの作成
1件

B

6. 新たな需要の開拓に寄与する事業に関すること【指針④】

(目 標)

項 目	現状	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
ニッポン全国物産展 出展者数	2	2	2	2	2	2
ITスキルアップ 講習会開催	未実施	1	1	1	1	1
マスコミへのプレスリリース	不定期	四半期 毎1回	四半期 毎1回	月1回	月1回	月1回

- ・展示会、物産展等に出展した事業者 6者
いわて旬彩プラザ
ニッポン全国物産展
いわて銀河プラザ「平泉町物産PRイベント」
おおがき秋の芭蕉祭

A

経営発達支援事業の目標							実施した事業	評価
7. 地域経済の活性化に資する取組								A
(1) 平泉ブランド認証商品による小規模事業者支援							<ul style="list-style-type: none"> 平泉ブランド認証商品数 21者68商品 オンラインショップ取引件数 48件 	
項目	現状	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度		A
平泉ブランド認証商品数	70	70	75	75	80	80		
ネット通販取引件数	36	60	70	80	90	100		
(2) 中心商店街の賑わい創出による小規模事業者支援							<ul style="list-style-type: none"> 地域経済活性化に関する関係機関との会議等 17回 町なか活性化事業委員会 5回 ひらいずみ産業まつり実行委員会・専門部会 9回 ひらいずみ夜まつり実行委員会・幹事会 3回 地域経済活性化に資するイベント開催件数 3回 中尊寺とおりホコ天まつり 商工業まつり 商工会よ市 のれん看板の設置 24社 	
項目	現状	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度		
町なか商店街活性化事業委員会の開催回数	—	4	4	4	4	4		
賑わい創出イベントの開催	—	1	1	2	2	3		
のれん看板の設置(店数)	—	20	20	20	20	20		
歩いて楽しい駅前町創生事業の実施	—			←		→		
8. 他の支援機関との連携を通じた支援ノウハウ等の情報交換に関すること								A
項目	現状	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度		
経営改善貸付連絡会議参加	年2回	年2回	年2回	年2回	年2回	年2回	<ul style="list-style-type: none"> 経営改善貸付連絡会議参加 2人 地域内金融機関との情報交換会 不定期に実施 平泉町行政との情報交換会 適宜実施 	
中小企業基盤整備機構の活用	—	年1回	年1回	年1回	年1回	年1回		
地域内金融機関との情報交換会	—	年2回	年2回	年2回	年2回	年2回		
平泉町行政との情報交換会	—	年1回	年1回	年1回	年1回	年1回		

経営発達支援事業の目標	実施した事業	評価
<p>9. 経営指導員等の資質向上等に関すること・支援ノウハウ等を組織内で共有する体制</p> <p>経営指導員は、岩手県商工会連合会が開催する経営指導員研修会（職種別研修・業種別研修・経営革新研修・総合研修）に参加し、小規模事業者の経営改善・経営革新計画策定支援能力の向上を図るとともに、専門家を小規模事業者に派遣する際には必ず同行し、専門家の指導・助言内容、情報収集方法を学び支援能力の向上を図る。</p> <p>経営支援スタッフ（補助員、記帳専任職員）においても、岩手県商工会連合会が開催する職制別研修会（職種別研修・業種別研修）に参加し、小規模事業者の売上や利益を確保することを重視した支援の能力向上を図る。</p> <p>さらに、定期巡回活動の際は経営指導員と経営支援スタッフの組み合わせのチームで小規模事業者を支援することにより、お互いの指導・助言内容、情報収集方法を学ぶなど、OJTによる伴走型の支援能力の向上を図る。</p> <p>加えて岩手県商工会連合会認定プロジェクトマネージャー3名を擁していることを最大限に活用し、毎月1回の職員会議において各種研修会の報告を行うことでスキルアップに繋げる。</p> <p>10. 事業の評価及び見直しをするための仕組みに関すること</p> <p>本計画に記載の事業の実施状況及び成果について、以下の方法により評価・検証を行う。</p> <p>①事務局での進捗状況の確認並びに検証 四半期ごとに事務局でプロジェクトマネージャー3名によるプロマネ会議を実施し、事業の進捗状況と事業内容の検証を行う。</p> <p>②事業評価委員会での評価並びに検証 事業評価委員会において、PDCAサイクルを行い、事業の実施状況、成果の評価・見直し案の提示を行う。</p>	<p>・ 県連主催の経営指導員等研修会参加 延べ8人</p> <p>・ 中小基盤機構主催の研修会参加 延べ2人</p> <p>・ 毎月1回職員会議の開催によるOJT 10回</p> <p>・ 毎月1回職員会議の中でプロマネ会議を実施 10回</p> <p>・ 事業評価委員会による評価を実施した</p>	<p>A</p> <p>A</p>

外部有識者を交えて実施した事業評価委員会の結果

1. 平成27年度事業全体

- (1) 地域経済動向調査並びに需要動向調査について、調査項目をもっと地区内小規模事業者が身近に感じるデータにすべきであった。当町の主要データである観光客入込数についても、数だけではなく具体的な経済効果まで分析する必要があると感じた。
- (2) 経営状況の分析について、グループ編成での支援をするためグループ分けをしたが、事業主の高齢化や後継者不在による事業の持続意欲減退により想定以上に「Cグループ」が多くなってしまった。
- (3) 事業計画策定支援について、小規模事業者持続化補助金支援、いわて希望ファンド支援、経営革新計画認定支援、ものづくり補助金等により大きな成果があったと認識している。
- (4) 事業計画策定後の実施支援についても上記(3)と同様である。

2. 平成28年度に向けた改善点

- (1) 経営発達支援計画が地区内小規模事業者に浸透しているとは言えないことから、事業に内容を簡潔にまとめ周知していくこととする。
- (2) 地域経済動向調査並びに需要動向調査は経営指導員による分析には限界があることから専門業者に委託しより詳細な成果物を作成していく。
- (3) 経営状況の分析について基礎的支援が必要であろうというグループ「Cグループ」をさらに「1、2年以内に廃業」「5年は持続可能」「10年は持続可能」と細分化し、支援内容を変更していくこととする。